

2004年3月期決算について

1. 企業集団の状況

(2004年3月31日現在)

主な製品・サービス	主要な連結子会社の位置付け	
	製 造	販売・サービス
情報通信システム システムインテグレーション、ソフトウェア、ディスクアレイ装置、ハードディスクドライブ、サーバ、汎用コンピュータ、パソコン、コンピュータ周辺装置、通信機器	日立コミュニケーションテクノロジー、HITACHI COMPUTER PRODUCTS (AMERICA)、HITACHI COMPUTER PRODUCTS (EUROPE)、HITACHI GLOBAL STORAGE TECHNOLOGIES NETHERLANDS	日立電子サービス、日立情報システムズ[東1]、日立ソフトウェアエンジニアリング[東1]、日立システムアンドサービス[東2]、HITACHI DATA SYSTEMS HOLDING
電子デバイス 液晶ディスプレイ、半導体製造装置、計測・分析装置、医療機器	日立ディスプレイズ、日立ハイテクノロジーズ[東1/大1]、日立メディコ[東1]、HITACHI ELECTRONIC DEVICES (USA)、HITACHI NIPPON STEEL SEMICONDUCTOR SINGAPORE	
電力・産業システム 原子力発電機器、火力発電機器、水力発電機器、産業用機械・プラント、空調装置、建設機械、車両、エレベーター、エスカレーター、自動車用機器、環境関連機器	バブコック日立、日立空調システム、日立建機[東1/大1]、日立産機システム、日立インダストリーズ、日立機電工業[東1/大1]、日立ユニシアオートモティブ、日立ピアメカニクス、日本サーボ[東2]、HITACHI AUTOMOTIVE PRODUCTS (USA)、台湾日立	日立ビルシステム、日立エンジニアリング、日立エンジニアリングサービス、日立プラント建設[東1/大1]
デジタルメディア・民生機器 光ストレージドライブ、テレビ、携帯電話、液晶プロジェクタ、エアコン、冷蔵庫、洗濯機、電池、情報記録媒体	日立ホーム・アンド・ライフ・ソリューション、日立マクセル[東1/大1]、日立メディアエレクトロニクス、HITACHI HOME ELECTRONICS (AMERICA)、上海日立家用电器	
高機能材料 電線、ケーブル、伸銅品、鋳鉄品、鋳鋼品、高級特殊鋼、磁性材料、化学素材、電気絶縁材料、合成樹脂、炭素製品、プリント基板、セラミックス材料	日立電線[東1/大1]、日立化成工業[東1/大1]、日立金属[東1/大1]	
物流及びサービス他 電気・電子機器の販売、貨物輸送、不動産の管理・売買・賃貸		中央商事、日立ライフ、日立モバイル[東1]、日立物流[東1]、日京クリエイト、HITACHI AMERICA、HITACHI ASIA、日立中国、HITACHI EUROPE
金融サービス 提携ローン販売、リース、生命・損害保険代理業		日立キャピタル[東1]、日立保険サービス

(注) []内には株式を上場している市場を記載しています。(東1：東証1部、東2：東証2部、大1：大証1部)

2. 経営方針

経営の基本方針及び戦略

当グループは、日立製作所及び関係会社(子会社及び関連会社)各社の発展により事業を拡大してきており、グローバルな市場競争が激化する中で、顧客により高い価値をもたらす競争力のある製品・サービスを提供することにより、一層の発展を遂げることを目指しています。当社では、グループ内の多様な経営資源を最大限に活用するとともに、事業の見直しや再編を図ることにより、競争力を強化し、顧客、従業員、株主を含むステークホルダーの期待に応えることによって、株主価値の向上を図っていくことを基本方針としています。

こうした基本方針のもと、当社では、2003年1月に、2003年度から2005年度までの中期経営計画「i.e. HITACHI プランⅡ」を策定しました。この「i.e. HITACHI プランⅡ」に基づき、当グループが注力する事業領域である、「情報システムサービス」と「社会インフラシステム」をさらに強化・融合していく「新時代のライフラインを支えるソリューション」の分野と、当グループの高い技術・知識を集約した競争力あるハードやソフトを中心に、グローバル市場での高成長を目指す「高度技術グローバル製品」の両分野での成長に向けた取り組みを進めています。

また2004年4月には、日立製作所及び関係会社における個々の事業の強化と、グループ内の連携強化による総合力の発揮を両輪とする「日立ならではの連結経営」を加速するために、「グループ戦略本部」を設立しました。今後「グループ戦略本部」を中心に、グループ全体としての企業価値向上に向けた取り組みを、一層強化していきます。

当社は、「i.e. HITACHI プランⅡ」の達成に向けて、各事業分野のグローバル市場における競争力強化を図るべく、様々な事業構造改革を推進しています。具体的には、当グループの技術・知識の強みを活かした注力事業の成長や新事業の創出、グループ内の経営資源のさらなる有効活用を目指したグループ内再編、不採算部門からの撤退や企業グループの枠を超えた事業再編の推進等あらゆる手段を検討し、適切な施策を実行していきます。

また、事業強化を図るための経営判断は、資本コストをベースとする当社独自の付加価値指標「FIV (Future Inspiration Value)」（*）によって行います。個々の投資の判断においても、FIVを用いて真に株主価値の増大に貢献する投資案件を厳選して資本を投下します。あわせて、売掛債権や棚卸資産をはじめとする資産の圧縮を強力に進め、総資産利益率の向上を図るなど、資産効率の向上と財務体質の強化等を進め、長期価格付A格の維持を図ります。

当社は、「i.e. HITACHI プランⅡ」の実行を通じて高収益体制への変革を図ることにより、2005年度におけるFIVの黒字化を実現します。現時点においては2005年度の連結売上高を9兆円規模と見込んでいます。そして、連結営業利益は4,000億円超、またD/Eレシオ（少数株主持分を含む）は0.8倍を目標としています。

*FIV：税引後事業利益から資本コストを控除した経済的付加価値をベースにした、日立独自の付加価値評価指標。黒字化を実現するためには、資本コストを上回る収益が必要。

コーポレートガバナンス

(1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社では、事業を迅速に運営できる執行体制の確立と透明性の高い経営を実現すべく、コーポレートガバナンスの強化に努めています。2003年6月には、監督と執行の分離を徹底して経営上の意思決定のさらなる迅速化と経営監督の実効性の向上を図るため、委員会等設置会社に移行しました。

取締役会は、経営の基本方針を決定し、執行役の業務執行を監督する一方、業務の決定権限を執行役に大幅に委譲しています。2004年3月31日現在において、取締役会を構成する13名の取締役のうち、社外取締役は4名、執行役を兼務する取締役は3名であり、また、取締役会長は執行役を兼務していません。委員会等設置会社に移行後、当期中の取締役会の開催日数は9日であり、取締役の出席率は98%でした。

取締役会には、社外取締役が過半数を占める指名、監査、報酬の3つの法定の委員会を設置しています。指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任及び解任に関する議案の内容を決定する権限等を有する機関です。監査委員会は、取締役及び執行役の職務の執行の監査並びに株主総会に提出する会計監査人の選任及び解任等に関する議案の内容を決定する権限等を有する機関です。報酬委員会は、取締役及び執行役の個人別の報酬の内容を決定する権限等を有する機関です。当期において、指名委員会は3回、監査委員会は7回、報酬委員会は3回開催されました。なお、取締役会及び各委員会の職務を補助する専任の組織として取締役会室を設け、執行役の指揮命令に服さない従業員を3名置いています。

執行役は、取締役会の決議により定められた職務の分掌に従い、業務に関する事項の決定を行うとともに、業務を執行します。全社的に影響を及ぼす重要事項については、多面的な検討を経て慎重に決定するために、主要な執行役で組織される経営会議で審議しています。また、執行役はその決定内容を監査委員に報告します。

経営上の各種のリスクについては、それぞれの担当部署において、規則、ガイドラインの制定をはじめとする対策を行っています。また、業務執行の効率性やコンプライアンスを確保するため、業務運営の状況を把握し、その改善を図るための内部監査を実施しています。さらに、法令遵守活動を行う各種の委員会や全社コンプライアンス通報制度を設けています。

財務報告の信頼性の確保に関しては、監査委員会が会計監査人を監督し、また、会計監査人の執行役からの独立性を確保するため、監査委員会は会計監査人の監査計画について事前に報告を受領し、また、会計監査人の報酬及び非監査業務について監査委員会の事前承認を要することとしています。

(2) 会社と社外取締役の人的・資本的・取引関係その他の利害関係の概要

当社は、社外取締役瀬谷博道が取締役会議長を務めていた旭硝子（株）及び社外取締役千速晃が代表取締役会長である新日本製鐵（株）との間で、継続的な取引関係がありますが、いずれの取引も旭硝子（株）、新日本製鐵（株）及び当社の事業規模に比して、僅少であります。また、社外取締役西村利郎は、当社の顧問弁護士ではありません。

利益配分に関する方針

配当については、中長期的な事業計画に基づき、市場競争力の維持や収益の向上に不可欠な設備投資や研究開発等を実行するための内部資金の確保と配当の安定的な成長を念頭に、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案して決定することとしています。加えて、自己株式の取得についても、事業計画、財政状態及び市場の状況等を勘案しながら機動的に対応することとしています。

投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

株式の投資単位については、当社株式の市場での流通状況や当社の株主構成等を踏まえ、慎重に検討すべき問題であると認識しています。現在のところ当社株式の流動性は十分に確保されているため、投資単位の変更に伴うコストを正当化する効果を望むことは困難であると思われます。当社としては、適切な投資単位の設定について、今後も引き続き検討を行ってまいります。

3. 経営成績及び財政状態

経営成績

(1) 2004年3月期連結決算の概要

	2004年3月期	(前期比)
売上高	8兆6,324億円	(105%)
営業利益	1,848億円	(121%)
税引前当期純利益	2,371億円	(245%)
少数株主持分控除前利益	384億円	(87%)
当期純利益	158億円	(57%)

当期においては、世界経済は、米国を中心としたIT関連機器の需要増加と中国の国内需要の増加に支えられ、好調に推移しました。

日本経済についても、輸出の好調と企業収益の回復に加え、民間設備投資が増加する等、持ち直しの動きが見られました。

このような状況下、当期における当社の連結ベースの売上高は、日立グループが進めている事業ポートフォリオの再構築の影響により、情報通信システム部門や電子デバイス部門、物流及びサービス他部門で、前年同期に比べて大きな変動があったものの、全体としては、前期比5%増の8兆6,324億円となりました。

営業利益については、電子デバイス部門や、高機能材料部門、金融サービス部門等の損益改善により、前期比21%増の、1,848億円となりました。

営業外収益については、受取利息及び配当金が減少しましたが、日東電工(株)の株式の売却等によって、前期比245%増の1,611億円となりました。営業外費用については、持分法投資損益が改善し黒字となったものの、事業構造改善費用等が増加したことにより、前期比6%増の1,088億円となりました。

これらの結果、税引前当期純利益は前期比145%増の2,371億円、法人税等1,986億円を差し引いた少数株主持分控除前利益は384億円となりました。当期純利益は前期比43%減の158億円となりました。

なお、売上高、営業利益、税引前当期純利益、当期純利益については、2003年9月中間期決算発表時点の見通しを上回りました。

(2) 部門別売上高・営業利益の概況

売上高については、情報通信システム、デジタルメディア・民生機器、高機能材料の3部門が前期を上回り、電力・産業システムが前期並、その他の部門が前期を下回りましたが、すべての部門が2003年9月中間期決算発表時点の見通しを上回りました。

営業利益については、電子デバイス、デジタルメディア・民生機器、高機能材料、金融サービスの4部門が、前期を上回り、その他の部門が前期を下回りました。また情報通信システム、電子デバイス、高機能材料、金融サービスの4部門が2003年9月中間期決算発表時点の見通しを上回り、その他の部門が下回りました。

各部門の概況は、以下の通りです。

[情報通信システム]

			2004年3月期	(前期比)
売	上	高	2兆3,145億円	(122%)
営	業	利益	699億円	(63%)

情報通信システム部門の売上高は、ソフト／サービスについては、アウトソーシングを中心に堅調に推移し、ハードウェアについては、IBM Corporationから買収したハードディスクドライブ事業の売上が加わったことや、第三代携帯電話向けデータ通信用基地局が堅調に推移したこと等により、部門全体では、前期比22%増の2兆3,145億円となりました。

営業利益については、ハードディスクドライブが当初見通しよりは大幅に改善したものの赤字を計上したこと等により、前期比37%減の699億円となりました。

[電子デバイス]

			2004年3月期	(前期比)
売	上	高	1兆3,123億円	(84%)
営	業	利益	304億円	(-%)

電子デバイス部門の売上高は、ディスプレイが、携帯電話向けTFT液晶や平面テレビ向け大型TFT液晶の好調により大きく伸ばしましたが、2003年4月に、三菱電機(株)との合弁会社である(株)ルネサステクノロジ(持分法適用関連会社)に半導体事業の大半を移管した影響により、部門全体としては、前期比16%減の1兆3,123億円となりました。

営業損益については、ディスプレイの改善等により、前期の232億円の営業損失から、304億円の営業利益となりました。

[電力・産業システム]

			2004年3月期	(前期比)
売	上	高	2兆2,979億円	(100%)
営	業	利益	339億円	(64%)

電力・産業システム部門の売上高は、電力設備が低調に推移したものの、2002年10月に(株)ユニシアジェックス(現:日立ユニシアオートモティブ)を子会社化したことにより自動車機器事業が増収となったほか、日立建機が海外市場向けを中心に伸ばしたこと等から、部門全体では、前期並の2兆2,979億円となりました。

営業利益については、日立建機が増益となりましたが、電力設備の損益が悪化したほか、国内の環境プラントでの追加作業発生に伴う費用負担等により、前期比36%減の339億円となりました。

[デジタルメディア・民生機器]

			2004年3月期	(前期比)
売	上	高	1兆2,269億円	(102%)
営	業	利益	69億円	(112%)

デジタルメディア・民生機器部門の売上高は、白物家電が国内需要の低迷の影響を受けたものの、プラズマテレビや携帯電話が伸ばし、部門全体では前期比2%増の1兆2,269億円となりました。

営業利益については、白物家電が国内需要の低迷を受けたものの、プラズマテレビや携帯電話等が改善したことにより、前期比12%増の69億円となりました。

[高機能材料]

		2004年3月期	(前期比)		
売	上	高	1兆2,970億円	(104%)	
営	業	利	益	467億円	(256%)

高機能材料部門の売上高は、日立化成工業、日立金属が、いずれもエレクトロニクス関連製品を中心に好調に推移し、部門全体では前期比4%増の1兆2,970億円となりました。

営業利益については、エレクトロニクス関連製品が好調に推移したことに加え、事業構造改善施策の効果もあり、前期比156%増の467億円となりました。

[物流及びサービス他]

		2004年3月期	(前期比)		
売	上	高	1兆2,562億円	(87%)	
営	業	利	益	5億円	(5%)

物流及びサービス他部門の売上高は、日立物流のシステム物流が好調に推移しましたが、海外販売会社における半導体販売業務の(株)ルネサステクノロジへの移管や、ハードディスクドライブ販売業務の日立グローバルストレージテクノロジーズへの移管等によって、部門全体では前期比13%減の1兆2,562億円となりました。

営業利益については、半導体やハードディスクドライブの販売業務の移管に伴う売上高の減少や、新事業強化のためのコスト増に加え、年金制度改定等による一時的損失が発生したことにより、前期比95%減の5億円となりました。

[金融サービス]

		2004年3月期	(前期比)		
売	上	高	5,509億円	(95%)	
営	業	利	益	223億円	(186%)

金融サービス部門の売上高は、低金利の影響や個人向け自動車ローンの減少により、前期比5%減の5,509億円となりました。

営業利益については、前期に計上した年金制度改定等による一時的損失の影響がなくなったことなどから、前期比86%増の223億円となりました。

(3) 国内・海外売上高の概況

		2004年3月期	(前期比)						
国	内	売	上	高	5兆6,548億円	(102%)			
海	外	売	上	高	2兆9,775億円	(113%)			
		う	ち	ア	ジ	ア	1兆2,128億円	(119%)	
		う	ち	北	米		8,732億円	(98%)	
		う	ち	欧	州		6,558億円	(122%)	
		そ	の	他	の	地	域	2,356億円	(118%)

国内売上高は、電力設備や産業用機械が振るわなかったものの、アウトソーシング等のサービス事業が堅調に推移し、プラズマテレビなどのデジタルメディア機器や、電子部品、材料等のエレクトロニクス関連製品が伸長したこと等により、前期比2%増の5兆6,548億円となりました。

海外売上高は、半導体事業の大半を(株)ルネサステクノロジへ移管した影響等により、北米における

売上高が微減となったものの、ハードディスクドライブ事業を買収した影響や、日立建機が海外市場を中心に売上高を伸ばしたことなどから、前期比13%増の2兆9,775億円となりました。

(4) 設備投資・減価償却費・研究開発費

設備投資（完成ベース）は前期比4%増の8,165億円、減価償却費は前期比9%減の4,368億円となり、研究開発費は前期比1%減の3,718億円（対売上高比4.3%）となりました。

財政状態

(1) キャッシュ・フローの状況

	2004年3月期 (前期比増減)	
営業活動に関するキャッシュ・フロー	6,065億円	(△399億円)
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△2,705億円	(3,487億円)
フリー・キャッシュ・フロー	3,359億円	(3,087億円)
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△3,744億円	(△1,672億円)

キャッシュ・フローについては、営業活動に関するキャッシュ・フローは、半導体事業の大半を（株）ルネサステクノロジへ移管した影響や、売上高の増加に伴う売上債権や棚卸資産等の増加等により、前期比399億円減少し、6,065億円の収入となりました。

投資活動に関するキャッシュ・フローは、投資有価証券や関係会社株式の売却を実施したことに加え、前期に行ったハードディスクドライブ事業の買収による支出が減少したこと等によって、前期比3,487億円支出額が減少し、2,705億円の支出となりました。

これにより、営業活動に関するキャッシュ・フローと投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前期比3,087億円改善し、3,359億円の収入となりました。

また、財務活動に関するキャッシュ・フローは、プーリング制度の活用による借入金の減少等によって、前期比1,672億円支出額が増加し、3,744億円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金等価物は、当期中に637億円減少し、7,643億円となりました。

(2) 財政状態

	2004年3月期末 (前期末比増減)	
総資産	9兆5,903億円	(△5,890億円)
負債合計	6兆6,233億円	(△9,512億円)
うち有利子負債	2兆4,975億円	(△3,430億円)
少数株主持分	7,988億円	(472億円)
株主資本	2兆1,681億円	(3,149億円)
株主資本比率	22.6%	(4.4ポイント改善)
D/Eレシオ(少数株主持分含む)	0.84倍	(0.25ポイント改善)

総資産は、2003年4月に（株）ルネサステクノロジに半導体事業の大半を移管した影響や、厚生年金基金の代行返上の影響等による退職給付債務等の減少により、前期末（2003年3月期末）比5,890億円減の9兆5,903億円となりました。有利子負債は、前期末比3,430億円減少の2兆4,975億円となりました。株主資本は、厚生年金基金の代行返上の影響等により、前期末比3,149億円増の2兆1,681億円となりました。これにより株主資本比率は前期末比4.4ポイント

ト改善し22.6%となりました。さらにD/Eレシオ（少数株主持分含む）は、前期末比0.25ポイント改善の0.84倍となるなど、財務体質の改善が進みました。

2005年3月期連結決算の見通し

	2005年3月期	(前期比)
売上高	8兆8,000億円	(102%)
営業利益	3,000億円	(162%)
税引前当期純利益	2,800億円	(118%)
少数株主持分控除前利益	1,400億円	(364%)
当期純利益	1,000億円	(630%)

米国において、減税や低金利などの経済政策の効果が薄れることによる景気減速の懸念はあるものの、米国を中心としたIT関連機器の需要増加と中国の国内需要の増加に支えられアジア経済の拡大を期待している他、欧州経済についても緩やかな回復の継続を見込んでいます。年度後半からエレクトロニクス関連製品の市況悪化が懸念されるものの、年度を通した世界経済全体としては、引き続き好調を継続するものと期待しています。

また、日本経済については、米国経済と中国経済の好調による輸出の増加や、設備投資の好調の持続、雇用・所得環境の若干の改善が個人消費を下支えすることなどから、緩やかな回復が継続するものと予想しています。

こうした中で、当社は、「i.e. HITACHIプランII」に従い、当グループ内の経営資源を活用した新事業創出と注力事業の強化を進め、高収益体制への構造改革、財務体質の強化等を進めていきます。

2005年3月期の業績については上記を見込んでいます。なお、為替レートは105円/ドルを想定しています。(注)

(注) 本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- 急激な技術変化（特に情報通信システム部門及び電子デバイス部門）
- 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社及び子会社の能力
- 市場における製品需給の変動及び価格競争の激化（特に情報通信システム部門、電子デバイス部門及びデジタルメディア・民生機器部門）
- 為替相場変動（特に円/ドル相場）
- 資金調達環境（特に日本）
- 製品需給及び為替変動に対応する当社及び子会社の能力
- 主要市場（特に日本、米国及びアジア）における経済状況及び貿易規制等各種規制
- 自社特許の保護及び他社特許の利用の確保（特に情報通信システム部門及び電子デバイス部門）
- 製品開発等における他社との提携関係
- 日本の株式相場変動

以上